

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 東御市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,600	固定負債	31,763
有形固定資産	74,794	地方債等	18,452
事業用資産	30,297	長期未払金	304
土地	10,863	退職手当引当金	1,999
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	11,009
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,541
建物	38,982	1年内償還予定地方債等	3,218
建物減価償却累計額	-21,865	未払金	674
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,330	前受金	1
工作物減価償却累計額	-5,089	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	379
船舶	-	預り金	185
船舶減価償却累計額	-	その他	84
船舶減損損失累計額	-	負債合計	36,304
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	80,075
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,401
航空機	-	他団体出資等分	5
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36		
インフラ資産	42,463		
土地	3,229		
土地減損損失累計額	-		
建物	728		
建物減価償却累計額	-349		
建物減損損失累計額	-		
工作物	90,077		
工作物減価償却累計額	-51,333		
工作物減損損失累計額	-		
その他	32		
その他減価償却累計額	-18		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96		
物品	6,224		
物品減価償却累計額	-4,190		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	321		
ソフトウェア	254		
その他	68		
投資その他の資産	2,485		
投資及び出資金	122		
有価証券	20		
出資金	102		
その他	-		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	18		
基金	2,220		
減債基金	73		
その他	2,147		
その他	13		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	7,383		
現金預金	3,933		
未収金	822		
短期貸付金	24		
基金	2,451		
財政調整基金	2,273		
減債基金	178		
棚卸資産	107		
その他	52		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	48,678
資産合計	84,982	負債及び純資産合計	84,982

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	28,948
業務費用	15,336
人件費	5,612
職員給与費	3,723
賞与等引当金繰入額	360
退職手当引当金繰入額	196
その他	1,332
物件費等	9,198
物件費	5,538
維持補修費	174
減価償却費	3,485
その他	1
その他の業務費用	526
支払利息	165
徴収不能引当金繰入額	5
その他	357
移転費用	13,612
補助金等	7,468
社会保障給付	6,023
その他	120
経常収益	4,676
使用料及び手数料	2,594
その他	2,082
純経常行政コスト	24,272
臨時損失	54
災害復旧事業費	21
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	2
資産売却益	-4
その他	7
純行政コスト	24,323

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,840	81,823	-33,988	5
純行政コスト(△)	-24,323		-24,323	-
財源	24,421		24,421	-
税収等	15,666		15,666	-
国県等補助金	8,755		8,755	-
本年度差額	98		98	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,116	2,116	
有形固定資産等の増加		2,323	-2,323	
有形固定資産等の減少		-4,118	4,118	
貸付金・基金等の増加		1,711	-1,711	
貸付金・基金等の減少		-2,033	2,033	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,278	4,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12	111	-124	-
その他	-3,526	-4,022	496	
本年度純資産変動額	838	-1,749	2,587	-
本年度末純資産残高	48,678	80,075	-31,401	5

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 東御市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,523
業務費用支出	11,875
人件費支出	5,438
物件費等支出	5,933
支払利息支出	158
その他の支出	346
移転費用支出	13,648
補助金等支出	7,479
社会保障給付支出	6,023
その他の支出	145
業務収入	28,315
税収等収入	15,664
国県等補助金収入	7,950
使用料及び手数料収入	2,813
その他の収入	1,887
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	2,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,401
公共施設等整備費支出	2,384
基金積立金支出	785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	244
その他の支出	-11
投資活動収入	2,535
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	1,535
貸付金元金回収収入	278
資産売却収入	27
その他の収入	35
投資活動収支	-865
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,137
地方債等償還支出	3,062
その他の支出	75
財務活動収入	1,237
地方債等発行収入	1,237
その他の収入	-
財務活動収支	-1,900
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	3,764
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	3,766
前年度末歳計外現金残高	159
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	3,933

有形固定資産の明細

自治体名: 東御市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,396,075,429	1,737,222,418	882,586,627	57,250,711,220	26,953,523,525	1,068,420,753	30,297,187,695
土地	10,840,861,755	561,034,812	538,665,362	10,863,231,205	-	-	10,863,231,205
立木竹	39,294,400	-	-	39,294,400	-	-	39,294,400
建物	38,292,818,023	872,863,106	183,439,545	38,982,241,584	21,864,524,320	864,943,535	17,117,717,264
工作物	7,059,435,871	271,533,900	1,177,944	7,329,791,827	5,088,929,018	203,477,218	2,240,862,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,566,380	-	29,406,776	159,604	70,187	-	89,417
建設仮勘定	134,099,000	31,790,600	129,897,000	35,992,600	-	-	35,992,600
インフラ資産	93,235,073,329	945,571,843	18,949,670	94,161,695,502	51,699,145,726	1,928,418,418	42,462,549,776
土地	2,898,623,521	338,625,944	8,269,508	3,228,979,957	-	-	3,228,979,957
建物	713,968,181	13,563,520	-	727,531,701	348,555,989	19,865,519	378,975,712
工作物	89,532,865,107	549,786,467	5,741,052	90,076,910,522	51,333,000,468	1,908,552,899	38,743,910,054
その他	31,914,529	-	-	31,914,529	17,589,269	-	14,325,260
建設仮勘定	57,701,991	43,595,912	4,939,110	96,358,793	-	-	96,358,793
物品	5,727,440,359	496,273,292	-	6,223,713,651	4,189,787,088	247,615,150	2,033,926,563
合計	155,358,589,117	3,179,067,553	901,536,297	157,636,120,373	82,842,456,339	3,244,454,321	74,793,664,034

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東御市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,448,180,723	7,768,171,648	4,542,564,522	992,876,577	9,250,130,531	334,614,415	4,960,649,279	30,297,187,695
土地	720,378,967	2,671,041,270	1,317,886,142	306,686,771	3,418,151,571	97,658,174	2,331,428,310	10,863,231,205
立木竹	-	-	-	-	-	-	39,294,400	39,294,400
建物	1,509,277,419	4,975,618,920	3,182,287,661	632,500,894	4,518,710,126	6,232,706	2,293,089,538	17,117,717,264
工作物	214,817,337	92,460,958	42,390,719	51,873,912	1,311,759,317	230,723,535	296,837,031	2,240,862,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	89,417	-	-	89,417
建設仮勘定	3,707,000	29,050,500	-	1,815,000	1,420,100	-	-	35,992,600
インフラ資産	42,165,751,740	-	-	-	266,966,972	-	29,831,064	42,462,549,776
土地	3,005,366,334	-	-	-	210,431,239	-	13,182,384	3,228,979,957
建物	378,975,712	-	-	-	-	-	-	378,975,712
工作物	38,687,374,321	-	-	-	56,535,733	-	-	38,743,910,054
その他	-	-	-	-	-	-	14,325,260	14,325,260
建設仮勘定	94,035,373	-	-	-	-	-	2,323,420	96,358,793
物品	623,880,638	54,090,680	787,215,724	3	124,765,778	33,751,473	410,222,267	2,033,926,563
合計	45,237,813,101	7,822,262,328	5,329,780,246	992,950,007	9,641,863,281	368,365,888	5,400,702,610	74,793,664,034

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし

(3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市土地開発公社	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州東御市振興公社	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人身体教育医学研究所	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人信州とうみ観光協会	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコパワーとうみ	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	—
上田地域広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	17.90%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.60%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.87%
北佐久郡老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.01%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.30%
川西保健衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	35.49% (一般) 24.35% (下水)
佐久水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.30%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.45%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし